令和６年度第２回　恵那市防災会議

会　議　資　料

報告第２号

令和６年度防災対策主要事業の実績見込みについて

令和６年度防災対策主要事業の実績見込みを別紙のとおり報告する。

令和７年３月５日報告

恵那市長　　小坂　喬峰

令和６年度
防災対策主要事業の実績見込みについて
（令和７年２月21日現在）

１．地域防災力の充実・強化

（１）恵那市総合防災訓練の実施

① 恵那市総合防災訓練 【継続】

（２）訓練支援

① 地区別訓練の支援 【継続】

② 多様な機会を利用した訓練や研修の実施 【継続】

③ 小学校での防災スクール・防災研修の実施 【継続】

④ 防災キャンプの実施 【新規】

（３）財政支援

① 地域防災組織活動補助金 【継続】

② 防災資機材整備事業補助金 【継続】

（４）地区防災計画活動報告発表会の開催 【継続】

２．防災・避難体制の整備

（１）スマートスピーカーの活用による安全なまちづくり事業 【新規】

（２）快適な避難所検討事業 【継続】

（３）女性等の視点を踏まえた避難所運営推進事業 【新規】

（４）個別避難計画の作成 【継続】

（５）協定の締結 【新規】

（６）協定締結自治体との連携強化【新規】

（７）防災行政無線設備（同報系）部分更新事業 【継続】

（８）小学校屋内運動場空調設備設置事業 【継続】

（９）外国人向け防災講座の実施 【継続】

３．各種支援

（１）ブロック塀等撤去補助金事業 【継続】

（２）流入土砂等撤去補助事業 【継続】

４．防災リーダーの計画的な養成と活動の推進

（１）防災アカデミーの開催（第15期生） 【継続】

（２）防災士・防災リーダーのフォローアップ研修の開催 【継続】

５．令和６年度の気象情報等について

１．地域防災力の充実･強化

【目的】 地区防災計画に基づく地域での防災･減災活動がより一層活発に展開されるよう、積極的な支援（物資提供、講師派遣、財政支援）を切れ目なく継続し、各地区の自主的な活動を促進することで、地域における防災意識の向上と実践力の強化を図る。

（１） 恵那市総合防災訓練の実施

① 恵那市総合防災訓練 【継続】

今年度は「地震」をテーマとした参集訓練を令和６年９月１日（日曜日）に計画しましたが、台風10号の接近により、非常参集訓練、各部署による訓練を中止しましたが、メールを活用した職員安否確認訓練を実施しました。

（２） 訓練支援

① 地区別訓練の支援 【継続】

各地域の自主防災組織等が実施する図上訓練や防災研修に対して、DIG訓練セット、アルファ米及びハザードマップの提供、講師派遣の支援を行った。

DIGによる図上訓練

長島町が実施した長島小学校防災Day

② 多様な機会を利用した訓練や研修の実施 【継続】

令和６年度：５３回 参加者 4,903人

市内各地区において、地域自治区、自治会、各種団体、事業所、こども園などが行う自主的な防災に係わる訓練･研修･ワークショップ等の支援を実施した。

健康フェスタでの地震体験訓練

消防署で行われた防災研修

③ 小学校での防災スクール･防災研修の実施 【継続】

令和６年度：10校（大井小学校、大井第二小学校、長島小学校、恵那北小学校、武並小学校、中野方小学校、飯地小学校、山岡小学校、明智小学校、串原小中学校）

防災基礎知識の向上、危険回避行動等の学習、家庭で防災について談ずる契機を醸成することを目的として、各学校にて小学校児童向けの防災体験学習を実施した。

小学校で行われた防災スクール

④ 防災キャンプの実施 【新規】

災害時に備えて防災の知識やスキルを獲得し、防災意識の高揚を図ることを目的に、恵那市少年消防隊57名が消防防災センターにおいて、避難所における宿泊体験等を実施した。

炊出し訓練の様子

避難所設営の様子

（３） 財政支援

① 地域防災組織活動補助金（補助限度額10万、補助率100%） 【継続】

地区防災計画に基づき、地域自らが取り組む防災活動のソフト事業の経費を対象に補助金の交付をしてきましたが、本年度は申請はありませんでした。

② **防災資機材整備事業補助金**（補助限度額20万、補助率50%） **【継続】**

地区防災計画に基づき、防災資機材を整備する経費として、下記３地域に補助金を交付した。

地　域	内容	事業額（円）	補助金（円）
笠　置	発電機の購入	464,200	200,000
明　智	インバーターガスエンジン発電機、 LEDスタンドライトの購入	391,913	195,000
大　井	防災倉庫の購入	443,410	200,000
合　計		1,299,523	595,000

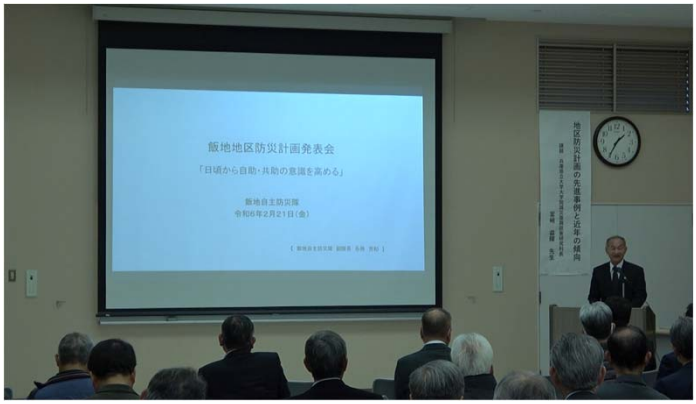
（４）　地区防災計画活動報告発表会の開催 【継続】

平成27年度に13地区それぞれの特性や防災に対する課題などを取りまとめた地区防災計画を策定し、翌年度から、地区ごとで計画に基づく訓練や、研修などの実践、活動後の検証を行っている。

他地区にもその取り組みが波及するよう発表会形式で毎年実施。今回は、飯地町、串原が発表し、危機管理課から能登半島地震における対口支援の状況を報告し、神戸大学名誉教授の室﨑先生からも活動に対するアドバイスを受けた。

全地区発表後は、「地区防災計画の先進事例と近年の傾向」と題した室﨑先生の講演会を開催し、地区防災計画の先進事例の紹介や近年の傾向等について講演いただいた。

年　度	発表地区	内　容
平成27年度	大井町、長島町、三郷町、岩村町	計画の発表
平成28年度	武並町、中野方町、明智町	計画に基づく活動発表
平成29年度	長島町、山岡町	計画に基づく活動発表
平成30年度	東野、笠置町、上矢作町	計画に基づく活動発表
令和元年度	飯地町、串原 恵那東中学校	計画に基づく活動発表 防災教育活動について発表
令和２年度	大井町、岩村町	計画に基づく活動発表
令和３年度	三郷町、中野方町、明智町	計画に基づく活動発表
令和４年度	武並町、笠置町、山岡町	計画に基づく活動発表
令和５年度	長島町、東野、上矢作	計画に基づく活動発表
令和６年度	飯地町、串原	計画に基づく活動発表



飯地地区の発表

室﨑先生の講演会

２．防災・避難体制の整備

【目的】 災害発生前における危険箇所からの事前避難を促すため、資機材の整備等にて、警戒避難体制の強化を図る。また、避難行動要支援者の個別避難計画の作成を通じて、自力での避難が困難な方の避難体制を確立する。

（１）スマートスピーカーの活用による安心安全なまちづくり事業 【新規】

少子高齢化の進展により人口減少の著しい地域（飯地）における、スマートスピーカーの活用を通じた持続的なコミュニティの維持・形成に向けた生活支援等を実施した。

スマートスピーカー設置により、警報等が発令された場合や避難が必要な災害発生時、避難情報をスマートスピーカーを通じ住民に通知する。

スマートスピーカーによる通知

（２）快適な避難所検討事業 【継続】

令和６年度：３校（恵那東中学校、岩邑中学校、串原小中学校）

生徒自らが避難所設営を体験。訓練を通じて災害時における自らの役割を確認するとともに、生徒の目線で避難所が快適になるためのポイントの確認及び提案を行った。この提案を参考に、各種マニュアルの確認・改訂や資機材の購入を進める。

生徒による避難所設営訓練

（３）女性等の視点を踏まえた避難所運営推進事業 【新規】

東野地区において、女性等の視点を踏まえた避難所運営を検討し、女性や高齢者、障がい者など多様な立場の方に配慮した避難所とするため９名（児童民生委員、社会福祉協議会職員、市職員（教育委員会、東野振興事務所、企画課、健幸推進課、包括支援センター、社会福祉課、高齢福祉課）の女性により検討会を実施し、必要な資機材、配慮する点など提言をもらった。

【提言の内容】

- **資機材に関すること**
  - ・要配慮者が室内で利用できる衛生的なトイレの配備
  - ・不安解消のため、屋根付きのパーティション
  - ・段ボールベッド
- **備蓄品**
  - ・トイレ用の凝固剤
  - ・衛生用品
  - ・おかゆなど

整備を決定した資機材

（４）個別避難計画の作成 【継続】

高齢者や障がい者など、避難に他者の支援が必要な「避難行動要支援者」が、有事の際、確実に避難するための「個別避難計画」の作成について、その基となる「避難行動要支援者名簿」の外部提供の同意確認を実施した。同意者については、 避難支援等関係者に名簿情報の提供を行った。

東野、三郷町、武並町、中野方町、明智町、串原及び上矢作町で個別避難計画の作成がなされ、他地区では、令和７年度から個別避難計画の作成に向け、調整がなされている。

➢名簿情報の提供先

自治連合会、自主防災組織、民生委員・児童委員、消防署、社会福祉協議会、警察署等

➢同意の状況（令和6年８月１日現在）

・対象者数：6,705人

・同意者数：3,499人（同意者数/対象者数：52.18%）

➢個別避難計画作成状況

・個別避難計画作成者数：746人（同意者数/個別避難計画作成者数：21.32%）

（５）協定の締結 【新規】

災害発生時における一時的な避難場所、災害応急対策及び災害復旧対策に従事する車両の駐留、待機場所及び食料品、日用品の提供を受け、災害応急対策及び災害復旧対策が円滑に実施できることを目的として、夢コーポレーション株式会社と令和６年９月25日に締結した。

また大規模な地震、風水害などの災害が発生又は発生するおそれがある場合、応急避難、救援輸送及び市外における援助活動に際しキャンピングカーの提供を受けるため、大井建設株式会社と令和６年10月16日に締結した。令和６年度は２事業者と支援協定を締結し、災害時における被災者支援の強化を図った。

相手方	概要
夢コーポレーション株式会社	一時的な避難場所、災害応急対応及び災害復旧対策に従事する車両の駐留、待機場所並びに食料品及び日用品の提供
大井建設株式会社	災害時等におけるキャンピングカーの提供

避難場所及び食料品等の提供に関する
協定締結
夢コーポレーション株式会社

キャンピングカー提供に関する
協定締結
大井建設株式会社

（６）協定締結自治体との連携強化 【新規】

平成28年10月に災害時相互応援協定を締結した愛知県半田市と災害時にスムーズに相互が支援ができるよう両市の備蓄及び両市がそれぞれ締結する災害協定の状況を確認し、意見交換を恵那市にて７月19日に行った。

また、次年度以降、恵那市で実施を検討している防災キャンプの参考とするため、９月28日に愛知県半田市で開催された『防災キャンプ』に地震体験車を提供し、参加した。

半田市の防災キャンプの様子

（６）防災行政無線設備（同報系）部分更新事業 【継続】

平成19年度に導入した現在の防災行政無線（同報系）の設備は、設置から既に満15年を経過しており、メーカーが示す耐用年数（10年）を５年以上経過しているため、経年劣化による機能停止が危惧されている。

また、メーカー側が製品の生産を廃止しているため、交換部材が在庫のみの状況となっている。令和５年中には、親局で不具合が発生したこともあり、設備の更新を行った。

今回の更新で、テキスト入力により、防災行政無線及び音声告知器の放送、市民メール及びSNS、市公式WEBサイト、市公式アプリへ全て同時に配信することが可能となる。

併せて、緊急速報メールの自動配信も可能となり、令和７年４月１日から運用を開始する。

- 事業名：防災行政無線設備（同報系）部分更新工事
- 事業費：199,100,000円
- 工　期：令和６年３月22日から令和７年３月31日まで
- 工事場所：親局設備（恵那市役所）、消防本部設備（恵那消防署）、
  中継局設備（保古山中継局、夕立山中継局、中山中継局、島中継局）

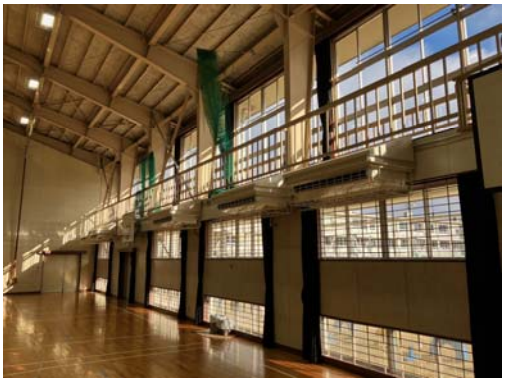
（７）小学校屋内運動場空調設備設置事業【継続】

昨年度の東野小学校に引き続き、市内の全ての小学校の屋内運動場に冷暖房設備を設置した。ガス式空調機を採用したことにより、停電時においても備え付けの発電機で起動電源を空調機に供給し作動させることができる。

また、空調設備整備に併せて照明のLED化を実施。照明についても発電機からの電力供給により部分的な使用が可能である。

【今後の予定】

- 令和７年度：恵那東中学校、恵那西中学校、
  恵那北中学校



長島小学校に設置した空調設備

（８）外国人向け防災講座の実施【継続】

市内に居住する外国人に災害の基礎知識を学んでもらい、平時の備えや災害時に適切な行動がとれるよう、恵那市国際交流協会と連携し、外国人向け防災講座を１月に消防防災センターで開催した。講座には、恵那市のALT計６人が参加した。水災害に関する「マイ・タイムライン」の作成を通じて、ハザードマップの見方や避難先の確認等を行った。また、地震体験車による地震体験し、日本で発生した地震を体験した。

防災講座の様子

３．各種支援

（１） ブロック塀等撤去補助金事業【継続】

平成30年６月の大阪府北部を震源とする地震で、ブロック塀が倒壊し、犠牲者が発生する事故があったため、ブロック塀等が倒壊する被害を防止し、市民の生命、身体及び財産の保護と避難路の確保を図ることを目的に、平成30年度に道路等に面したブロック塀等を撤去する費用の一部を補助する制度を創設。

補助対象となるブロック塀等	コンクリートブロック塀、石塀、コンクリート塀、又はレンガ塀で高さ0.6m以上かつ長さ2m以上で道路、又は公共施設の敷地に面するもの
補助対象者	市内に存するブロック塀等を所有する個人又は法人
補助限度額	30万円
補助対象額	撤去に要した経費と撤去した面積に１㎡当り１万円を乗じて得た額のいずれか少ない額
補助率	１／２

進捗状況	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度	令和２年度	令和元年度	平成30年度
相談件数	５件	７件	８件	11件	10件	19件	24件
内申請件数	２件	６件	７件	７件	６件	14件	18件
補助金額	148千円	284千円	381千円	708千円	557千円	1,483千円	1,812千円
撤去面積	31.39㎡	56.95㎡	78.66㎡	142.18㎡	149.97㎡	250.44㎡	281.72㎡
撤去面積合計	981.24㎡						

（２） 流入土砂等撤去補助事業【継続】

令和２年７月豪雨、令和３年８月の大雨の被害を受け、早期の生活再建を図ることを目的に、住家に流入した土砂の撤去費用の一部を助成する制度を令和４年度に創設。

補助対象経費	事業者に土砂等の撤去を委託した費用、重機借上げ料及び重機運転業務委託料その他土砂の撤去に要すると認められる費用
補助対象者	市内に土砂被害を受けた居住家屋等を所有し、又は管理し、土砂等の撤去、運搬及び処分を業者に発注した者
補助限度額	20万円
補助率	１／２

（令和４年度）　申請件数：１件（岩村町）、補助金額：93,000円

（令和５年度）　申請件数：２件（三郷町、岩村町）、補助金額：311,000円

（令和６年度）　申請件数：４件（明智町、山岡町、上矢作町）、補助金額：441,000円

３．各種支援

（３）　木造住宅耐震診断事業【継続】

・ 木造住宅の耐震診断の実施促進、地震に対する建築物の安全性に関する意識の啓発、耐震診断に関する知識の普及及び耐震改修の実施を促進を図り、地震に強いまちづくりに寄与する。

対象の住宅	昭和56年５月31日以前に着工された市内の木造の一戸建て住宅のうち、在来軸組工法、伝統的工法及び枠組壁工法のもの
補助対象者	木造住宅の所有者
負担額	無料
事業の内容	木造住宅耐震相談士を派遣し、耐震診断を実施。耐震診断に基づく耐震補強工事費の目安をお知らせする。

状　　況	令和６年度	令和５年度	令和４年度
相談件数	50件	20件	20件
内　申請件数	42件	14件	18件

（４）　木造住宅耐震化促進事業【継続】

・ 既存建築物等の地震に対する安全性の向上を図り、地震に強いまちづくりを推進する。

対象の住宅	昭和56年５月31日以前に着工された市内の木造の一戸建て住宅のうち、在来軸組工法、伝統的工法及び枠組壁工法のもの
補助対象者	木造住宅の所有者
補助限度額	140万円
補助対象額	耐震工事費（改修設計及び工事管理費用を含む）
補　助　率	７割

状　　況	令和６年度	令和５年度	令和４年度
相談件数	６件	３件	４件
内　申請件数	６件	０件	０件
補助金交付額	7,712,000円	0円	0円

４．防災リーダーの計画的な養成と活動の推進

（１）防災アカデミーの開催（第１５期生）【継続】

災害に対する正しい知識や技術を習得することで、平常時は地域の防災訓練や研修等で活躍していただくため、また、災害時には地域で避難所運営や救護救援活動等を担っていただくための「防災リーダー」の養成講座を行った。本年度から小学４年生まで参加資格年齢を下げ実施し、小学５年生、6年生各１名の防災リーダーが誕生した。

➢第１５期　恵那市防災アカデミー開催日

第１回：令和６年10月12日（土）　開講式、防災士に期待される活動など７項目

第２回：令和６年10月13日（日）　気象災害と防災気象情報、普通救命講習など６項目

第３回：令和６年11月17日（日）　地震・津波への備えなど７項目、リーダー証授与、防災士試験

講義の様子

普通救命講習の様子

	一般	中高生	小学生	合計
申　込　者	39人	10人	2	51人
防災リーダー証授与者	37人	9人	2	48人
防災士資格取得試験合格者	36人	8人	1	45人
令和６年度末時点の防災リーダー　632人（うち防災士538人）				

➢防災士養成事業補助金

市内在住者	防災士認証登録者	4,000円（補助率　50%）×28人＝112,000円
	試験免除者	2,500円（補助率　50%）×１人 ＝　2,500円
市内在住小中高生	防災士認証登録者	8,000円（補助率100%）×９人　＝ 72,000円
		計　35人　186,500円

（２）防災士・防災リーダーのフォローアップ研修の開催【継続】

各地域で活躍する防災士や防災リーダーに、それぞれの地域の取組を共有するため、今年度は地区防災計画発表会に併せて開催し、30名の参加があった。

また、恵那市が後援したペット防災に関するイベントの案内を送付するなど参加を促した。

発表会の様子

ペット防災における講演会の様子

５．令和６年度の気象情報等について

（１）気象情報

発表内容	発表日時	解除日時
大雨警報（土砂災害）	５月28日　午後４時８分	５月２８日　午後８時32分
大雨警報（土砂災害）	７月16日　午後７時49分	７月17日　午前１時４分
南海トラフ地震臨時情報 （巨大地震注意）	８月８日　午後７時15分	８月15日　午後５時
大雨警報（土砂災害）	８月31日　午後１時20分	８月31日　午後７時８分
大雨警報（浸水害）	９月12日　午後９時59分	９月12日　午後11時３分

（２）避難情報

※該当なし

（３）指定避難所開設状況及び避難者数（避難者数／世帯数はピーク時の数）

※該当なし

（４）被害情報

被害日	被害内容	被害件数	その他
５月28日	その他	２件	倒木
７月16日	その他	12件	道路・農地崩壊、水路・ため池破損等

報告第３号

令和７年度防災対策主要事業の概要（案）について

令和７年度防災対策主要事業の概要（案）を別紙のとおり報告する。

令和７年３月５日報告

恵那市長　　小坂　喬峰

令和7年度　防災対策主要事業(案)の概要について

令和７年度主要事業の概要【抜粋】

基本施策　：　災害から生活を守る　　858,071千円

主な事業

■【拡充】防災推進事業　　36,241千円

防災体制と災害対応能力の向上を目的とした経費であり、防災行政無線等情報伝達機能の維持を行います。令和７年度は、中野方地区における防災行政無線難聴地域の解消のため、防災行政無線拡声子局を設置します。

（新規）　防災行政無線拡声子局設置工事（中野方地区）【図１】
河川監視動画配信事業（２ヶ所追加：永田川(長島小付近)、沢尻川）
ブロック塀等撤去に係る補助金
土砂等撤去に係る補助金

【図１】イメージ

■【拡充】地域防災力向上事業　　65,859千円

地域での災害対応力（共助力含む）の向上を目的とした経費であり、市内各地域の自主防災組織や防災リーダー等の育成及び防災備蓄資機材等の整備を行います。また、避難所の生活環境を改善するため、防災に必要な資機材を整備し、平時にも活用しながら防災意識の浸透を図ります。

（拡充）　地域防災緊急整備事業【図２】
（新規）　避難所案内表示板更新事業
（新規）　防災センター体験設備の疑似体験機器更新
（新規）　地震体験車の地震プログラム改修
（新規）　防災研修室の机、椅子の一部更新事業
（新規）　国土強靭化地域計画支援業務
児童・生徒による避難所設営体験の実施
防災研修、防災スクール、防災キャンプの実施
防災リーダー養成事業
災害備蓄資機材の購入
個別避難計画策定事業
地域の防災資機材整備に係る補助金
地域の防災組織活動に係る補助金

【図２】イメージ

■【拡充】建築物耐震促進事業　　16,940千円

地震発生時に市民の生命と財産を守るため、旧耐震基準の木造住宅の耐震改修工事に係る補助金の上限の引き上げと、除却に係る補助制度を創設し、木造住宅の耐震化の促進を図ります。

（新規）　木造住宅除去工事費補助事業
木造住宅無料耐震診断
建築物耐震診断費補助【図３】
（拡充）　木造住宅耐震改修工事費補助
（新規）　リフォームローン利子補給事業

【図３】イメージ

主な事業

■【継続】防火まちづくり推進事業　1,816千円

火災予防思想の普及啓発と防火防災教育を指導支援し、「地域」や「学校」、「職場」の防火まちづくりの担い手を育成し、市民が安心して生活できる環境を実現します。

少年消防隊活動【図４】
女性防火クラブ活動
火災予防ポスター展の開催

【図４】イメージ

■【継続】東濃５市消防指令センター建設・指令システム構築事業　245,551千円

複雑・多様化する消防需要に対する広域的な連携の強化を目的とし、各市で実施している消防指令業務を東濃５市で一本化し、令和８年４月に運用を開始します。【図５】

東濃５市消防指令センター建設工事及び指令システム構築の負担金
指令システム各市構築

【図５】イメージ

■【継続】災害対応特殊救急自動車購入事業　42,075千円

更新計画に基づき、経年劣化による車両の故障を防ぐため、恵那消防署の救急自動車を更新し、救急出動に対応します。【図６】

導入から16年経過した救急自動車の更新

【図６】イメージ

■【継続】消火栓放水器具設置事業　840千円

地域防災力を強化するため、消火栓付近への放水器具収納箱の設置や老朽化した放水器具の更新を行います。また、収納箱設置後の初期消火訓練を通じて住民間の連携強化や防災意識の向上を図ります。【図７】

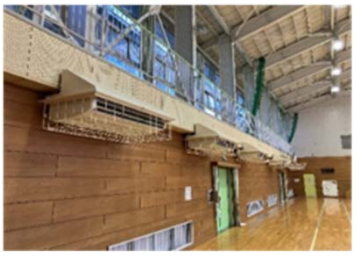
消火栓放水器具、収納箱の設置
（老朽化した放水器具の更新）

【図７】イメージ

■【新規】中学校屋内運動場空調設備設置事業　449,169千円

中学校の屋内運動場に空調設備を設置し、熱中症の対策を図ります。
また、空調設備は電源自立型空調ＧＨＰを導入し、停電時にも利用可能にすることで災害時における対策機能の強化を図ります。【図８】

（新規）　恵那東中学校、恵那西中学校、恵那北中学校の屋内運動場への空調設備の設置及びＬＥＤ化



【図８】イメージ

基本施策　：　安心して日々を暮らせる　816,860千円	
主な事業	■【継続】河川整備・維持管理事業　56,160千円 近年の豪雨災害の頻発化による河川等の氾濫を防ぐため、普通河川の改修や、河道掘削により洪水時の被害軽減を図ります。【図９】 普通河川維持管理事業 普通河川改修事業：槙ヶ根川 普通河川浚渫事業：中溝川（岩村町）他４河川 【図９】イメージ
	■【継続】重要給水施設配水管耐震化事業　300,700千円 災害時でも基幹病院や避難所等へ水道水を安定的に供給するため、配水管の耐震化を行います。【図10】 配水管布設工事（避難所等：大井第二小学校、恵那東中学校、岩邑小中学校、山岡中学校、恵那病院） 【図10】イメージ
	■【継続】恵那市浄化センター耐震・設備更新事業　460,000千円 耐震補強が必要な施設の耐震化と老朽化した施設の更新を行い、災害時に下水道施設機能を維持し処理能力を保ちます。【図11】 水処理施設の耐震化工事、設備更新工事、電気設備更新工事 【図11】イメージ

議第２号

恵那市地域防災計画の一部修正について

恵那市地域防災計画の一部修正を別紙のとおり定める。

令和７年３月５日提出

恵那市長　　小坂　喬峰

（提案理由）

防災基本計画の修正に伴う、風水害等対策及び地震対策編の修正、土砂災害警戒区域の追加指定及び解除、一時避難所及びキャンピングカーの提供など災害協定締結等により、資料編を修正するため、防災会議の議決を求めるもの。

恵那市地域防災計画の一部修正について 【概要】

地域防災計画

恵那市地域防災計画は、災害対策基本法第42条の規定に基づき、国の防災基本計画及び県の地域防災計画と連携しながら、本市における防災に係る処理すべき事務又は業務について、恵那市防災会議が定める計画である。

主な修正項目　【風】:風水害等対策編、【地】:地震災害対策編

1　令和6年3月修正の岐阜県地域防災計画の内容を基に修正 【風】

①　多様な主体と連携した被災者支援

- 災害ケースマネジメントなどの被災者支援の仕組みの整備
- 災害中間支援組織の育成・強化、関係者の役割分担の明確化
- 災害ボランティアセンター設置予定場所の明確化

②　市民への情報伝達

- 障がい者の情報取得・意思疎通に係る施策の推進

③　デジタル技術の活用

- 被災者台帳、避難行動要支援者名簿の作成等へのデジタル技術の活用

2　令和6年3月修正の岐阜県地域防災計画の内容を基に修正 【風】・【地】

①　土砂災害危険個所の呼称廃止に伴う修正

- 土砂災害危険個所を土砂災害警戒区域に修正

3　資料編の修正

①　土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域の追加指定及び解除に伴う区域の追加・削除
②　市役所の固定電話廃止に伴う変更
③　市内歯科医院の開閉業に伴う追加削除
④　令和5年度末及び令和6年度に新たに締結した協定内容の追加

議第３号

恵那市国土強靭化地域計画の一部修正について

恵那市国土強靭化地域計画の一部修正を別紙のとおり定める。

令和７年３月５日提出

恵那市長　　小坂　喬峰

（提案理由）

令和６年度の事業実績及び令和７年度予算における取り組み、並びに関係府省庁所管交付金又は補助金の変更等に伴い、恵那市国土強靭化地域計画を修正するため、防災会議の議決を求めるもの。

恵那市国土強靭化地域計画の一部修正について 【概要】

恵那市国土強靭化地域計画とは

これまでの自然災害から得た教訓や、国の「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靭化基本法」の趣旨を踏まえ、「強さ」と「しなやかさ」を持った安全・安心なまちづくりを推進するため、国の「国土強靭化基本計画」、「岐阜県強靭化計画」との調和及び連携・役割分担を図るとともに、市の「第2次恵那市総合計画」とも整合・調和を図った「恵那市国土強靭化地域計画」を令和2年3月に策定。

この地域計画では、いかなる災害等が発生しようとも、**「Ⅰ　市民の生命の保護が最大限図られること」、「Ⅱ　市の重要な機能が致命的な障害を受けず維持されること」、「Ⅲ　市民の財産及び公共施設に係る被害の最小化」、「Ⅳ　迅速な復旧復興」**を基本目標とし、**7項目の「事前に備えるべき目標」**と、**21項目の「起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）」**を、下記の8つの「分野」に分類し、全100項目の方針で、計画を推進する。

推進方針	個別施策分野	ⅰ 行政機能	ⅱ 住宅・都市・土地利用
		ⅲ 保健医療・福祉	ⅳ 産業
		ⅴ 国土保全・交通	ⅵ 環境
	横断的分野	ⅶ リスクコミュニケーション	ⅷ 老朽化対策

令和7年度当初予算を踏まえた主な追加事業

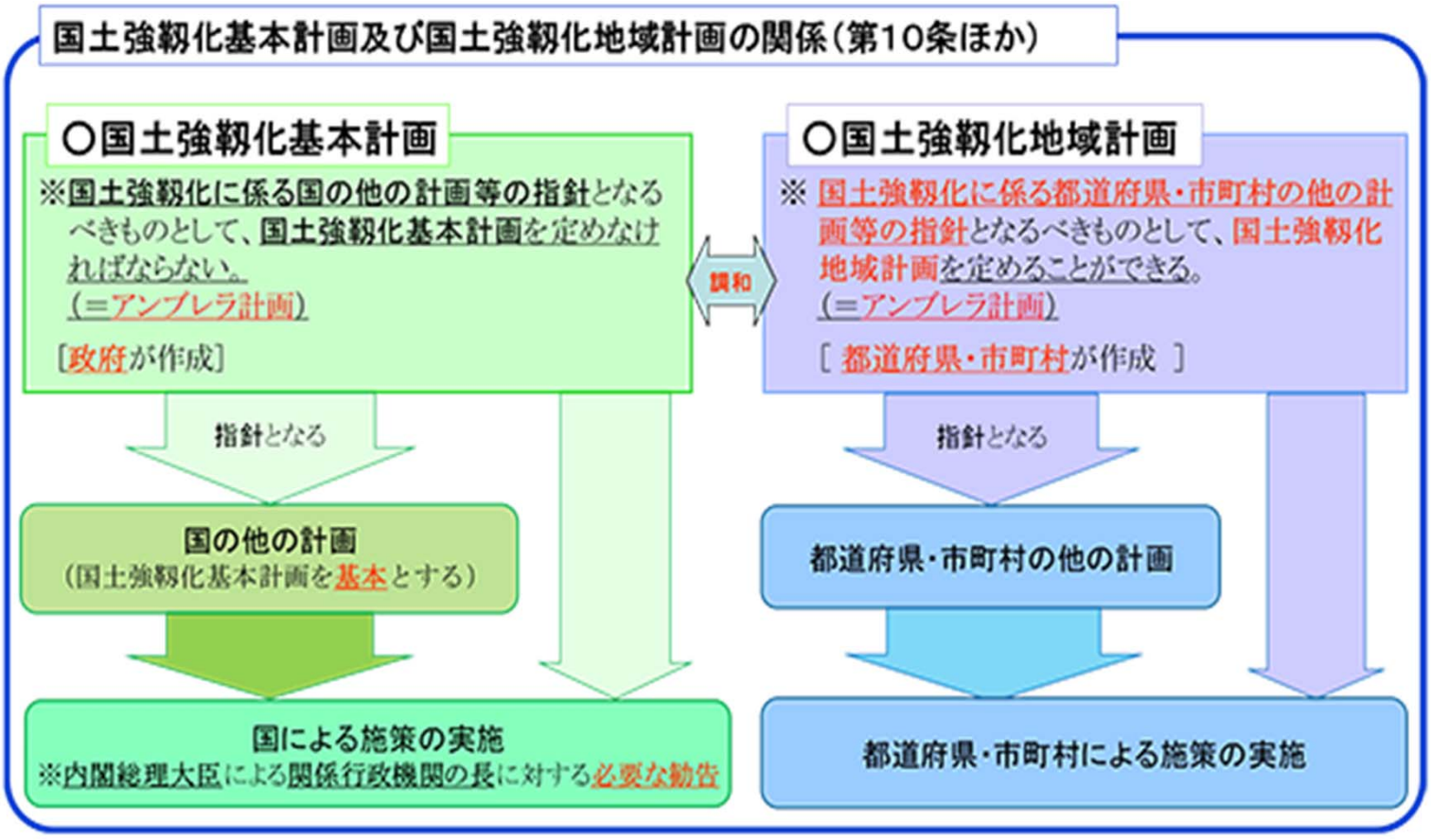
個別施策分野・推進事業	追加事業名
ⅰ　消防力の強化	資機材搬送車設置（恵那消防署）
ⅱ　公共下水道の整備	施設統廃合整備（門野・東野）
ⅱ　上下水道施設の耐震化・老朽化対策	重要施設管路耐震化、急所施設耐震化、液状化対策
ⅳ　ため池の防災対策	ため池改修（丸池第1、棒作）、ため池廃止（恵那第2）
ⅳ　農地・農業水利施設等の適切な保全管理	用排水路、区画整理、暗渠排水（深瀬）
ⅴ　道路整備・狭あい道路解消	山岡町281号線、平山線
ⅴ　輸送計画の策定	瑞浪恵那道路取付道路
ⅴ　道路ネットワークの確保	原前田線、清水白坂線、山岡町281号線、三郷町34号、瑞浪恵那道路取付道路、大井町322号線、東野103号線、大井町101号線
ⅴ　幹線道路整備	原前田線、清水白坂線、三郷町34号線、山岡町281号線、瑞浪恵那道路取付道路、大井町322号線、東野103号線、大井町101号線
ⅷ　道路施設の維持・長寿命化対策	大井町258号線（舟山橋）、三郷町129号線（下田中橋）、岩村町278号線（小谷橋）

恵那市国土強靭化計画の見直しについて

1. 計画策定の趣旨

平成25年12月に「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靭化基本法が施行され、国土強靭化に関する国の他の計画等の指針となる「国土強靭化基本計画が策定された。

「恵那市国土強靭化地域計画」は、現在進めている防災・減災対策の取組を念頭においた上で、これまでの自然災害から得た教訓や基本法の趣旨を踏まえ、国、県、近隣自治体、地域、民間事業者などの関係者相互の連携のもと、「強さ」と「しなやかさ」を持った安全・安心なまちづくりを推進するため令和2年度6年間を計画期間として策定した。

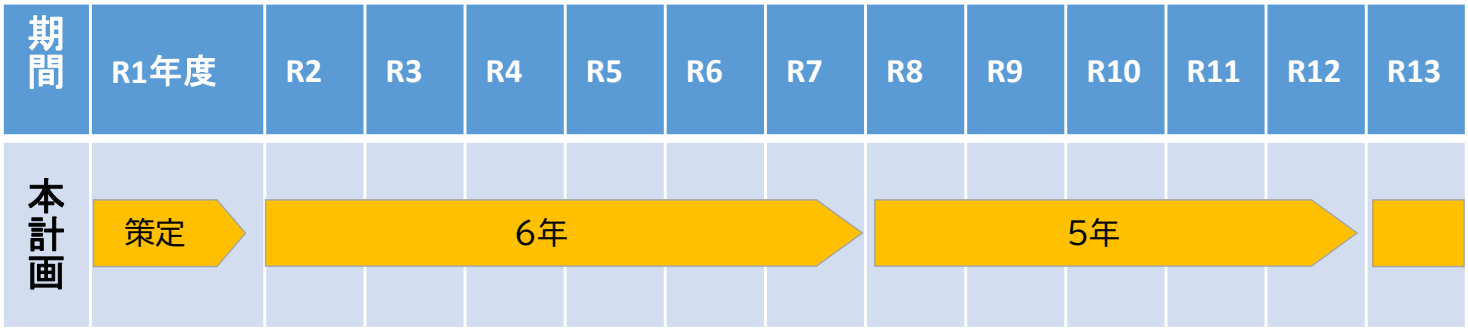


アンブレラ計画

国土強靭化の観点から、「総合計画」や「地域防災計画」をはじめ各種計画の指針となるべきものとされ、策定後は、その内容を指針として必要に応じて既存の個別計画の見直し等を適切に行うこととされている。

2. 計画の期間及び見直し

本計画は、国土強靭化の推進に関して、長期を展望しつつ、中長期的な視野の下で施策の推進方針や方向性を明らかにすることとし、今後の社会経済情勢の変化や、国及び岐阜県の国土強靭化施策の推進状況などを考慮し、おおむね5年ごとに計画内容の見直しを行うこととする。



3. 計画見直しスケジュール

時期		予　定
年	月	
令和7年	5	恵那市防災会議 国土強靭化計画見直し部会設置　委員10名程度
	12	国土強靭化計画骨子作成 恵那市防災会議　国土強靭化計画見直し部会　開催
令和8年	1	恵那市防災会議 ・国土強靭化計画（案）の審議
	2	パブリックコメント
	3	恵那市防災会議　開催 ・　国土強靭化計画の策定
	3	恵那市議会全員協議会 ・　策定報告